

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（急傾斜地崩壊対策事業）				
地区名	おおみまち6ちょうめくいき 大見町6丁目区域				
事業箇所	とよたしおおみちようちない 豊田市大見町地内				
事業のあらまし	当該区域は、区域内斜面の下端に保全人家11戸を有するがけ高28m、勾配38°の急傾斜地である。 急傾斜地の崩壊から人命等を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、土砂災害対策を推進する。				
事業目標	【達成（主要）目標】 人家11戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【副次目標】（必要に応じて記載する） なし				
計画変更の推移		事業採択時 (2019年度)	再評価時 (2024年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2020年度～2029年度	2020年度～2028年度	精査によるもの	
	事業費（億円）	2.07	3.0	精査によるもの	
	経費内訳	工事費	1.50	2.25	精査によるもの
		用補費	0.01	0.15	精査によるもの
		その他	0.56	0.60	精査によるもの
事業内容	擁壁工 L=220m	擁壁工 L=180m	精査によるもの		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事業採択時の状況】 人家11戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【再評価時の状況】 保全対象に変化はない。 【変動要因の分析】 なし			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。		
			【理由】 事業着手から必要性について変化はないため。		

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】												
			2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	合計	
	工種 区分	調査・設計	←					→						
		補償					←		→					
		工事 ・擁壁工					←					→		
	事業費 (億円)	当初計画			0.87					1.20				2.07
		実績			0.61									0.61
		今回計画			0.61					2.39				3.00
			【進捗率】											
			これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率								
		計画 【①】	実績 【②】	達成率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率 (%) 【②÷③】								
	擁壁工 延長(km)	0.22	0.00	0	0.18	0								
	事業費(億円)	2.07	0.61	29	3.00	20								
	工事費	1.50	0.00	0	2.25	0								
	用補費	0.01	0.01	100	0.15	7								
	その他	0.56	0.60	107	0.60	100								
		【施工済みの内容】												
		なし												
	2) 未着手 又は長期化の理由	当初想定していた地形条件と現地に差異が確認され、その対応に時間を要したため。												
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 特になし 【今後の見込み】 阻害要因は解消されたため、今後は予定通りの事業進捗が見込まれる。												
	判定	<p>A: これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B: 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>												
		【理由】 今後、計画通りの完成が見込まれるため。												
III 対応方針														
	継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。												
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容														

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】

急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況から、事業効果を確認する。